



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フォーバル
コード番号 8275 URL <http://www.forval.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中島 將典

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 加藤 康二

TEL 03-3498-1541

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	9,987	14.2	300	74.1	290	47.4	178	△46.5
26年3月期第1四半期	8,744	3.1	172	32.8	197	16.3	333	313.4

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 10百万円 (△90.9%) 26年3月期第1四半期 118百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	13.47	—
26年3月期第1四半期	25.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	14,842	6,425	40.3	450.63
26年3月期	17,804	6,785	35.5	477.06

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 5,976百万円 26年3月期 6,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	22.50	22.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	22.50	22.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	11.6	1,700	14.8	1,600	7.7	1,110	0.0	83.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	13,866,311 株	26年3月期	13,866,311 株
27年3月期1Q	603,186 株	26年3月期	603,186 株
27年3月期1Q	13,263,125 株	26年3月期1Q	13,263,147 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動やWindows XPのサポート終了に伴う更新需要の反動で個人消費や設備投資が落ち込む一方で、米国では深刻な寒波の影響でマイナス成長となった年初からの反動で個人消費や民間設備投資が拡大するなど、一進一退の状況が続きました。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、スマートフォンやタブレット端末関連、クラウドサービス関連などが引き続き拡大しています。

このような経営環境下、当社グループは「情報通信コンサルタント」として企業経営を支援する集団となり、中小・中堅企業の利益に貢献することを目指し、経営コンサルティングサービス「アイコンサービス」を通して、顧客企業の経営を支援しながら関係強化に取り組んでおります。また、「アイコンサービス」に関しては、情報通信コンサルティング、海外コンサルティング、人材・教育コンサルティング、環境コンサルティング、という4分野に特化することで他社との差別化を図り、質の高いサービスを提供するためにM&Aも活用しながら事業の拡大に取り組んでいます。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は以下のようになりました。

売上高は前年同期に比べ1,243百万円増加し、9,987百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

利益面では売上総利益が前年同期に比べ354百万円増加（前年同期比14.0%増）した一方で、販売費及び一般管理費は事業拡大に伴う人件費の増加等があったものの、全般的に売上総利益の伸びに比べて抑制した結果、前年同期に比べ226百万円の増加（前年同期比9.6%増）にとどまり、営業利益は300百万円（前年同期比74.1%増）、経常利益は290百万円（前年同期比47.4%増）となりました。なお、四半期純利益は178百万円（前年同期比46.5%減）となりましたが、これは前年同期に投資有価証券売却益164百万円があったこと、同じく前年同期に税務上の認容項目があり税金等調整額が発生し税金費用が大きく抑えられたことによります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<フォーバルビジネスグループ>

「アイコンサービス」が順調に拡大した一方で、不動産関連の子会社の売上高が前年同期にあった内装の大口案件が無くなった影響で減少した結果、売上高は3,674百万円（前年同期比1.1%減）、「アイコンサービス」が順調に拡大したことでストック収益が積み上がりセグメント利益は69百万円（前年同期比387.0%増）となりました。

<フォーバルテレコムビジネスグループ>

通信サービスが減少したほか、商業印刷物の企画等を手掛ける子会社の売上高が減少した影響で、売上高は2,789百万円（前年同期比2.3%減）、回線系からネット系へと売上構成比が変化したことで利益率が改善しセグメント利益は146百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

<モバイルショップビジネスグループ>

携帯販売台数が前年同期と同程度となったことで売上高は2,084百万円（前年同期比0.1%減）、累計の販売台数が積み上がったことによるストック収益が増えたことでセグメント利益は93百万円（前年同期比236.2%増）となりました。

<総合環境コンサルティングビジネスグループ>

オール電化・エコ住宅設備の卸・工事請負業を営む株式会社アップルツリーを昨年12月に新たに子会社化したことにより売上高は1,175百万円、セグメント利益は10百万円となりました。

<その他事業グループ>

IT教育サービス事業を営む株式会社アイテックを昨年10月に新たに子会社化した影響で、売上高は263百万円（前年同期比204.4%増）、セグメント利益は13百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,962百万円減少し14,842百万円となりました。

流動資産は10,392百万円となり、前連結会計年度末比2,744百万円の減少となりました。これは主として現金及び預金の減少307百万円、受取手形及び売掛金の減少1,898百万円、未収入金の減少587百万円によるものです。

固定資産は4,449百万円となり、前連結会計年度末比217百万円の減少となりました。これは主として投資有価証券の時価下落に伴い投資その他の資産が207百万円減少したことによるものです。

流動負債は6,329百万円となり、前連結会計年度末比2,620百万円の減少となりました。これは主として支払手形及び買掛金の減少1,782百万円、未払金の減少421百万円、未払法人税等の減少291百万円によるものです。

固定負債は2,087百万円となり、前連結会計年度末比18百万円の増加となりました。これは主として退職給付に係る負債が79百万円増加したのに対し、長期借入金が36百万円減少したことによるものです。

純資産は6,425百万円となり、前連結会計年度末比360百万円の減少となりました。これは主として第1四半期純利益178百万円に対し、配当による減少298百万円、投資有価証券の時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少189百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績は現時点で概ね想定した範囲内で推移しており、平成26年5月13日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が61,198千円、繰延税金資産が21,810千円増加し、利益剰余金が39,387千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,501,819	4,193,886
受取手形及び売掛金	5,916,904	4,018,354
商品及び製品	537,067	570,890
仕掛品	72,431	70,004
原材料及び貯蔵品	11,302	9,887
その他	2,147,249	1,585,875
貸倒引当金	△49,851	△56,750
流動資産合計	13,136,923	10,392,149
固定資産		
有形固定資産	1,040,149	1,017,350
無形固定資産		
のれん	404,363	374,813
その他	218,418	260,373
無形固定資産合計	622,781	635,187
投資その他の資産		
投資有価証券	1,720,932	1,392,194
その他	1,605,369	1,735,331
貸倒引当金	△321,620	△330,144
投資その他の資産合計	3,004,682	2,797,381
固定資産合計	4,667,613	4,449,919
資産合計	17,804,536	14,842,069
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,215,125	3,432,673
短期借入金	208,384	204,151
未払金	1,605,694	1,184,462
未払法人税等	334,597	42,897
賞与引当金	401,858	179,841
役員賞与引当金	104,350	22,806
返品調整引当金	22,509	14,598
その他	1,057,370	1,247,680
流動負債合計	8,949,889	6,329,111
固定負債		
長期借入金	187,620	151,473
退職給付に係る負債	1,754,531	1,833,819
その他	126,575	101,794
固定負債合計	2,068,726	2,087,087
負債合計	11,018,616	8,416,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,488,479	2,488,479
利益剰余金	△750,443	△909,592
自己株式	△250,251	△250,251
株主資本合計	5,638,079	5,478,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	680,829	491,149
為替換算調整勘定	4,940	4,042
退職給付に係る調整累計額	3,464	2,581
その他の包括利益累計額合計	689,235	497,773
新株予約権	6,693	6,922
少数株主持分	451,910	442,243
純資産合計	6,785,919	6,425,870
負債純資産合計	17,804,536	14,842,069

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,744,407	9,987,752
売上原価	6,222,569	7,111,631
売上総利益	2,521,838	2,876,120
販売費及び一般管理費	2,349,060	2,575,345
営業利益	172,777	300,775
営業外収益		
受取利息	1,188	1,290
受取配当金	30,945	22,967
貸倒引当金戻入額	2,999	2,890
その他	8,625	13,730
営業外収益合計	43,757	40,879
営業外費用		
支払利息	4,847	2,929
持分法による投資損失	10,269	41,411
その他	4,248	6,636
営業外費用合計	19,365	50,978
経常利益	197,169	290,676
特別利益		
投資有価証券売却益	164,383	—
持分変動利益	—	406
資産除去債務戻入益	—	3,753
その他	500	—
特別利益合計	164,883	4,159
特別損失		
減損損失	16,885	2,829
事務所移転費用	—	1,502
その他	184	277
特別損失合計	17,069	4,609
税金等調整前四半期純利益	344,984	290,227
法人税、住民税及び事業税	17,002	27,100
法人税等調整額	△33,032	60,836
法人税等合計	△16,030	87,936
少数株主損益調整前四半期純利益	361,014	202,290
少数株主利益	27,210	23,631
四半期純利益	333,804	178,658

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	361,014	202,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△243,573	△189,680
退職給付に係る調整額	—	△883
持分法適用会社に対する持分相当額	1,222	△898
その他の包括利益合計	△242,350	△191,461
四半期包括利益	118,663	10,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,453	△12,803
少数株主に係る四半期包括利益	27,210	23,631

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ディング ビジネス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,715,671	2,854,855	2,087,283	—	8,657,810	86,597	8,744,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	128,695	208,278	4,020	—	340,993	—	340,993
計	3,844,366	3,063,133	2,091,303	—	8,998,803	86,597	9,085,401
セグメント利益	14,318	132,336	27,841	—	174,496	10,571	185,068

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	174,496
「その他」の区分の利益	10,571
セグメント間取引消去	7,988
のれん償却額	△20,279
四半期連結損益計算書の営業利益	172,777

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

「フォーバルテレコムビジネスグループ」セグメントにおいて、ソフトウェア及び遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては16,885千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,674,743	2,789,198	2,084,784	1,175,449	9,724,176	263,575	9,987,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	123,280	165,392	5,540	—	294,214	3,644	297,858
計	3,798,024	2,954,591	2,090,325	1,175,449	10,018,391	267,219	10,285,611
セグメント利益	69,732	146,331	93,600	10,077	319,742	13,147	332,889

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	319,742
「その他」の区分の利益	13,147
セグメント間取引消去	△4,993
のれん償却額	△27,120
四半期連結損益計算書の営業利益	300,775

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

「フォーバルテレコムビジネスグループ」セグメントにおいて、遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては2,829千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。